

障害のある幼児の就学時における引継と連携のあり方

—保育所と知的障害特別支援学校への質問紙調査から—

和田 充紀・水内 豊和

The Research about Transition and Cooperation at Entering Elementary School for Children with Disabilities: Questionnaire Survey of the Awareness between Teachers at Nursery School and Special Support School

Miki WADA & Toyokazu MIZUUCHI

障害のある幼児が安心・充実した学校生活を送ることができるようにするためには、就学に際して「いつ、だれが、どのような情報を」引継ぎ、また「どのような」連携が求められているのかについて、保育所と特別支援学校を対象とした質問紙調査により検討を行った。引継で「伝えたい・知りたい・共有したい情報」として、「実態に応じた支援内容と支援方法」「家庭および保護者の状況」など複数のカテゴリーが見出された。これらの情報は総じて、保育所、特別支援学校の教職員双方が重要項目であるとの認識はあるものの、現状の引継では十分に共有できていない課題や、就学前の引継に加えて就学後の連携の必要性を感じている現状も見出された。以上より、引継のための資料や連携のあり方についてのさらなる検討の必要性が示された。

キーワード：障害のある子ども、引継、連携、特別支援教育

Key words : Children with Disabilities, Transition, Cooperation, Special Support Education

I. 問題と目的

2009年の保育所保育指針改訂により、保育要録の記入・小学校への送付が義務づけられた。保育要録は幼児期から学齢期への移行期において、切れ目のない適切な支援につなげるための有効なツールである。しかし、保育所と小学校の実際の引継の場で、保育要録が有効に活用されていない（吾田，2011）ことや、幼保小連携の中でお互いに求めている情報と伝えたい情報に差がある（河口・七木田，2014）といった課題が指摘されている。

遊びを通した発達の促進が中心の保育所・幼稚園と、教科学習が中心の小学校とでは、生活面・学習面・活動面において大きな違いがあり、就学直後は、障害の有無に関わらず、「小1プロブレム」などと称されるように、生活文脈の違いに戸惑う幼児が少なくない。

特に障害のある幼児の場合は戸惑いが大きいと、円滑に学校生活をスタートさせるためには、保育所・幼稚園と小学校との連携や移行が望まれることは言うまでもない。そのため、就学時には、幼児の実態や取り巻く環境、適切な支援など就学前の情報についての確実な引継は大きな意味をもつと考えられる。

昨今では、幼保小の連携に加え、時代の流れを受けて、特別なニーズのある子どもの滑らかな移行のためには就学前からどのように園と学校とが連携をしていけばよいのかを検証する実践（真鍋，2007；山中，2010；川瀬・吉岡，2011など）や就学支援システムの構築（松井，2007など）が進められてきている。

しかしながら、障害のある幼児が就学する特別支援学校と保育所の間における引継の現状について焦点をあてた報告や研究は十分になされていない。

したがって、効果的な引継を通して障害のある児童

表1 調査回答者の概要

		保育所(N=80)		特別支援学校(N=129)	
		人数(人)	割合%	人数(人)	割合%
1. 性別	男	3	3.7%	17	13.2%
	女	77	96.3%	112	86.8%
2. 年齢	20代	17	21.2%	24	18.6%
	30代	27	33.8%	24	18.6%
	40代	11	13.7%	47	36.4%
	50代	24	30.0%	34	26.4%
	60代	1	1.3%	0	0.0%
3. 職種	所長・校長・管理職	22	27.5%	5	3.9%
	クラス担任・学年担任	52	65.0%	16	12.4%
	加配・補助など	6	7.5%	0	0.0%
	教諭(学年以外)	0	0.0%	102	79.1%
	コーディネーター	0	0.0%	6	4.6%

が安心・充実した学校生活を送ることができるようにするための知見を得るため、保育所と特別支援学校の間で、就学に際してどのような引継のあり方や情報が求められているのかについて、質問紙調査により検討を行うこととした。

情報共有のための機会や引継のための資料は様々なが、本調査では特に知りたい情報が記載されているのか、どの程度活用されているのかなどの現状を把握することを目的とする。障害のある幼児の就学に際して、学校に送り出す保育所が「伝えたい・知ってほしい内容」と、保育所から迎え入れる学校が「把握したい・知りたい内容」について、双方にとって意味のある引継内容と連携のあり方について検討する。

特別支援学校との連携のあり方を考えることは、障害のある幼児に限らず、通常学級に入学する発達に気になる子どもや健常児を含めた、全ての子どもの円滑な就学移行にもつながるものと考えている。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象

T県内保育所および知的障害特別支援学校小学部教師を対象とした。配布数は224部(保育所84部、特別支援学校140部)、回収数は224部(保育所84部、特別支援学校140部)で回収率は100%であった。そのうち欠損値があるもの15部(保育所4部、特別支援学校11部)を除く209部のデータを分析対象とした。

調査回答者の概要について、表1に示す。

2. 調査手続き

2015年12月に直接、学校ならびに保育所ごとにとりまとめて質問紙を配布・回収した。なお、回答は任意であることを、紙面ならびに配布時に確認した。

3. 調査項目

保育要録や、特別支援学校で活用されている個別の教育支援計画・個別の指導計画などの様式を各種参考にしながら、次の大項目の中に具体的な内容として小項目を設定して提示した。

- ①回答者の基本的属性
- ②引継の時期について
- ③引継を行う相手について
- ④引継資料の内容について
- ⑤就学後の連携の必要性について
- ⑥就学時に必要と考える情報について
- ⑦その他自由記述

4. 分析手順

「①回答者の基本的属性」「②引継の時期」「③引継を行う相手」「④引継資料の内容」「⑤就学後の連携の必要性」については回答ごとの割合を算出して比較した。「⑥就学時に必要と考える情報」については、「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「ややそう思わない」「全く思わない」の5件法で尋ね、項目ごとの平均を算出して比較した。

表2 引継相手と引継時期について

		保育所(N=80)		特別支援学校(N=129)	
		人数(人)	割合%	人数(人)	割合%
引継相手 (複数回答可)	小学校	78	97.5%	0	0.0%
	小学校 特別支援学級担当	29	36.2%	0	0.0%
	特別支援学校	4	5.0%	0	0.0%
	幼稚園・保育所の管理職	0	0.0%	65	50.4%
	就学児の担当者	0	0.0%	88	68.2%
	その他	0	0.0%	1	0.8%
引継時期	4月～8月	1	1.2%	44	34.1%
	9月～12月	25	31.2%	2	1.6%
	1月～2月	38	47.6%	3	2.3%
	3月	16	20.0%	45	34.9%
	未回答	0	0.0%	35	27.1%

表3 就学後の連携について

		保育所(N=80)		特別支援学校(N=129)	
		人数(人)	割合%	人数(人)	割合%
就学後の 連携の有無	行なっている	42	52.5%	100	77.5%
	行っていない	38	47.5%	29	22.5%
就学後の 連携の必要性	必要だと思う	57	71.2%	97	75.2%
	どちらともいえない	23	28.8%	31	24.0%
	必要でない	0	0.0%	1	0.8%

Ⅲ. 結果と考察

1. 引継担当者と時期について

障害のある幼児の就学時に、保育所と特別支援学校が行っている引継の相手(担当者)、および時期について表2に示す。

保育所が引継を行う相手は、「小学校(78名、97.5%)」、「小学校特別支援学級担当(29名、36.2%)」、「特別支援学校(4名、5.0%)」であった。特別支援学校が引継を行う担当者は、「幼稚園・保育所の管理職(65名、50.4%)」、「就学児の担当者(88名、68.2%)」、「その他(1名、0.8%)」であった。その他は「療育施設担当者」であった。

引継の時期については、保育所が引継を行う最も多い時期は、「1月～2月(38名、47.6%)」であり、次いで「9月～12月(25名、31.2%)」であった。特別支援学校の引継が多い時期は、「3月(45名、34.9%)」と「4月～8月(44名、34.1%)」であった。特別支援学校の引継は入学直前と入学後に多いが、保育所の場合は入学時期に限らずに行う場合が多いよう

である。保育所の引き継ぎ相手として小学校が多いことから、学校種が異なることで引継の時期にも違いがみられることが推察される。

2. 入学後の連携について

就学後の連携の有無、および連携の必要性についての回答結果を表3に示す。

就学後も「連携を行っている」と回答した保育所の教師は42名(52.5%)であり、「連携を行っていない」と回答した38名(47.5%)と大きな差はみられなかった。一方、特別支援学校では、「連携を行っている」との回答は100名(77.5%)であり、「連携を行っていない」29名(22.5%)を大きく上回った。特別支援学校においては、保育所に限らず障害児の療育施設などとの連携も多いことが要因であると推察される。就学後の連携の必要性を尋ねる質問に対しては、「連携が必要だと思う」回答は、保育所が57名(71.2%)、特別支援学校が97名(75.2%)であった。どちらも全体の3分の2程度が就学後の連携の必要性を感じて

表4 引継資料に記載があると回答した人数と割合

	保育所 (N=71)		特別支援学校 (N=77)	
	数 (人)	割合 (%)	数 (人)	割合 (%)
1 家族構成	51	71.8%	10	13.0%
2 障害名	66	93.0%	61	79.2%
3 障害者手帳の有無	39	54.9%	41	53.3%
4 成育歴	58	81.7%	55	71.4%
5 通院相談歴	49	69.0%	39	50.7%
6 本人の興味関心	67	94.4%	57	74.0%
7 身辺処理面の様子	63	88.7%	60	77.9%
8 コミュニケーション面の様子	65	91.6%	59	76.6%
9 身体機能面の様子	62	87.3%	59	76.6%
10 身辺処理面の支援内容	60	84.5%	42	54.6%
11 コミュニケーション面の支援内容	62	87.3%	41	54.3%
12 身体機能面の支援内容	60	84.5%	39	50.7%
13 具体的な支援方法	57	80.3%	46	59.7%
14 医療機関の利用状況	53	74.7%	55	71.4%
15 相談機関の利用状況	49	69.0%	50	64.9%
16 好きな遊び	64	90.1%	58	75.3%
17 得意なこと	68	95.8%	56	72.7%
18 嫌いな活動	56	78.9%	57	74.0%
19 苦手なこと	66	93.0%	58	75.3%
20 保護者の思いや考え	37	52.1%	10	13.0%
21 現在の効果的な支援内容	53	74.7%	9	11.7%
22 入学後に想定される課題	24	33.8%	5	6.5%
23 入学後に必要な支援	26	36.6%	4	5.2%
24 家庭の経済状況	6	8.5%	1	1.3%
25 保護者の協力姿勢	29	40.9%	4	5.2%
26 家庭環境について	45	63.4%	6	7.8%
27 情報提供について保護者の同意	18	25.4%	2	2.6%
28 個別の保育計画	12	16.9%	13	16.9%

おり、双方にとって連携の必要性が示された。

3. 引継資料に記載されている内容について

引継資料の内容は、保育所と学校が共有する情報である。引継資料に記載された情報が全て伝われば情報が共有でき、有効な引継がなされたと言える。引継資料が効果的に活用されているのか、必要な情報を保育所が「伝え」、学校が「把握」しているのかについてまとめたのが表4である。

本調査の回答者の中で、「引継資料を活用している」と回答の得られた保育所71名（80名中71名）、特別支援学校77名（129名中77名）の回答をもとにして割合を求めた。

まず、「身辺処理面の様子」「コミュニケーション面

の様子」「身体機能面の様子」と比較して、「入学後に想定される課題」「入学後に必要な支援」「家庭の経済状況」などの記載の割合が低い実態が示された。

次に、「障害者手帳の有無」について、「引継資料に記載がある」と回答したのは、保育所54.9%、特別支援学校53.3%であった。「個別の保育計画」については、それぞれ16.9%と16.9%であった。どちらもほぼ同じ割合で「引継資料に記載がある」との回答が得られた。一方、「家族構成」について、「引継資料に記載がある」と回答したのは、保育所が71.8%、特別支援学校が13.0%と、大きな差がみられた。「家庭環境について」は、保育所が63.4%、特別支援学校が7.8%であり、この項目についても保育所と特別支援学校との差が大きい。保育所は「引継資料に記載している・

表5 引継資料に記載が必要な内容 (5件法)

	保育所		特別支援学校	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
1 家族構成	4.6	0.74	4.5	0.67
2 障害名	4.8	0.46	4.8	0.46
3 障害者手帳の有無	4.6	0.65	4.7	0.61
4 成育歴	4.7	0.53	4.7	0.55
5 通院相談歴	4.7	0.52	4.6	0.57
6 本人の興味関心	4.8	0.48	4.8	0.38
7 身辺処理面の様子	4.8	0.50	4.8	0.40
8 コミュニケーション面の様子	4.9	0.33	4.8	0.40
9 身体機能面の様子	4.8	0.45	4.9	0.36
10 身辺処理面の支援内容	4.8	0.50	4.7	0.59
11 コミュニケーション面の支援内容	4.9	0.39	4.7	0.60
12 身体機能面の支援内容	4.8	0.48	4.7	0.55
13 具体的な支援方法	4.8	0.44	4.6	0.63
14 医療機関の利用状況	4.6	0.56	4.6	0.53
15 相談機関の利用状況	4.7	0.57	4.5	0.58
16 好きな遊び	4.7	0.59	4.6	0.57
17 得意なこと	4.9	0.38	4.7	0.58
18 嫌いな活動	4.7	0.50	4.6	0.57
19 苦手なこと	4.8	0.47	4.6	0.55
20 保護者の思いや考え	4.6	0.62	4.6	0.57
21 現在の効果的な支援内容	4.7	0.64	4.6	0.60
22 入学後に想定される課題	4.3	0.90	4.2	0.82
23 入学後に必要な支援	4.3	0.82	4.2	0.81
24 家庭の経済状況	3.2	1.02	3.7	0.92
25 保護者の協力姿勢	4.3	0.76	4.1	0.79
26 家庭環境について	4.5	0.72	4.3	0.81
27 情報提供について保護者の同意	4.1	0.87	4.3	0.85
28 個別の保育計画	3.7	0.95	4.2	0.84

伝えている」ととらえているが特別支援学校側は「引継資料に記載がある・把握している」とはとらえていないことが伺える。

次に、「身辺処理面の様子」について、「引継資料に記載がある」と回答したのは、保育所が88.7%、特別支援学校が77.9%であり、大きな差ではないが、保育所の方の割合が若干高い結果となっている。「コミュニケーション面の様子」についても、保育所が91.6%、特別支援学校が76.6%であり、保育所の方が特別支援学校よりも「引継資料に記載している・伝えている」ととらえる割合が高くなっていることが分かる。

全ての項目において、保育所の方が特別支援学校よりも「引継資料に記載している・伝えている」割合が高い結果が示された。

「障害者手帳の有無」「個別の保育計画」については大きな差がみられず、保育所と特別支援学校ともに「引継資料に記載がある」と認識されているのは、この項目が明確な事実の記載による内容であるためと考えられる。他の項目において、保育所と特別支援学校の認識に差がみられ、ほとんどの項目において保育所の割合が高いのは、保育所の担当者は「引継資料に記載した・伝えた」と感じているが、特別支援学校の担当者にとっては「引継資料への記載がない・把握していない」情報になっていると懸念される。特に大きな差がみられた「家族構成」「家庭環境について」においては、特別支援学校側は保育所から伝えられた情報よりも多くの情報または別の情報を望んでいたためとも考えられる。

引継資料への記載について保育所と特別支援学校との認識の結果に差が生じた理由として、次の4点が考えられる。まず、特別支援学校側の情報共有の体制の課題である。特別支援学校における引継の担当者と就学後の児童の担任が異なるため情報の伝達不足がある、あるいは、引継資料が管理職等に留まり、全員での情報共有がなされていない等の現状が推察される。次に、引継資料の様式や記述内容の課題である。引継資料に記載された内容が多く、情報が適切に伝わっていない、あるいは、記載されている情報では不足している等が予想される。3点目は、引継の時期による課題であり、幼児の実態把握が不十分な時期に資料に目を通したことにより内容が十分に理解されていない等の可能性がある。4点目は、特別支援学校の教師が求める情報との不一致による課題である。特別支援学校の教師は特別支援教育の知識を有するため、支援内容や支援方法に関する情報よりも子どもの健康面での配慮や保護者の状況や家庭環境などについての情報を求める傾向が強く、記載されている情報以外の情報を期待していることも考えられる。

このように、保育所側が「伝えている」と認識している現状と、特別支援学校側が「把握した」と認識している内容には大きな差異があることが伺えた。

4. 引継に必要な情報について

保育所と特別支援学校が「引継に必要である」と考えている内容について、「とてもそう思う（5点）」「ややそう思う（4点）」「どちらともいえない（3点）」「ややそう思わない（2点）」「全く思わない（1点）」の5件法で問うた結果の各項目の平均得点を表5にまとめた。表4と比較して大きなばらつきや、保育所と特別支援学校間の差はみられず、保育所、特別支援学校の双方が、全ての項目において、満点を5としたときの平均が3あるいは4以上の結果となり、全ての項目が引継に必要な情報ととらえられていることが分かる。

(1) 引継に必要な内容について

引継に必要な内容の重み付けを項目にまたがる傾向で明らかにするため、因子分析を行った（主因子法・バリマックス回転）。因子負荷が1つの因子について0.40以上で、かつ2つ以上の因子にまたがって負荷を示さない項目を選出した。その結果、引継に必要な内容については妥当な解釈が可能な7因子が抽出された。因子分析の結果を表6に示す。

第1因子は、子どもの障害（能力、実態）に応じた

支援内容と支援方法（例えば項目11、10など）に高い負荷量が付与された。したがって、「実態に応じた支援内容と支援方法」と命名された。第2因子は、家庭及び保護者の状況（例えば項目26、24など）に高い負荷量が付与された。したがって、「家庭および保護者の状況」と命名された。第3因子は、子どもの苦手なこと嫌いな活動、得意なこと（例えば項目19、18など）に高い負荷量が付与された。したがって、「子どもの苦手や得意な具体的活動」と命名された。第4因子は、子どもの身辺処理面の様子や子どもの障害の実態（例えば項目7、9など）に高い負荷量が付与された。したがって、「日常生活における実態」と命名された。第5因子は、入学後に想定される課題、場面を想定限定した実態や支援内容、課題（例えば項目22、23など）に高い負荷量が付与された。したがって、「集団場面や新規場面における課題と支援内容」と命名された。第6因子は、医療機関の利用状況や相談歴（例えば項目14、15など）に高い負荷量が付与された。したがって、「他機関との連携」と命名された。第7因子は、障害者手帳の有無や障害名等の基本情報（例えば項目3、2など）に高い負荷量が付与された。したがって、「基本情報」と命名された。

その他、因子分析過程で、どこにも負荷しなかった項目4「生育歴」、項目6「本人の興味関心」、項目16「好きな遊び」、項目20「保護者の思いや考え」の4つは、1因子として項目が独立していると考えたほうが妥当であると解釈した。

(2) 保育所と特別支援学校が引継に必要と考える情報の違いについて

保育所が「伝えたい・知ってほしい内容」と特別支援学校が「把握したい・知りたい内容」に違いがあるのかを検討した。分析にあたっては、7因子ならびに独立4項目について、平均値の差の検定（T検定）を実施した。表7に分析結果を示す。

その結果、因子1「実態に応じた支援内容と支援方法」（保育所4.79、特別支援学校4.65）、因子3「子どもの苦手や得意な具体的活動」（保育所4.79、特別支援学校4.64）についてのみ、保育所側の伝えたい要望が有意に高い結果が得られた（ $p < .05$ ）。むしろ、引継に必要な情報として導き出された7因子ならびに独立4項目については、総じて得点は高かった。このことから、保育所、特別支援学校ともに「伝えたい・知ってほしい」「把握したい・知りたい」情報、つまり「共有したい情報」としてとらえられていることが

表6 引継資料に記載が必要な内容についての因子分析結果

	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
11 コミュニケーション面の支援内容	0.91	0.12	0.10	0.08	0.12	0.09	0.01
10 身辺処理面の支援内容	0.88	0.15	0.03	0.24	0.14	0.04	0.06
12 身体機能面の支援内容	0.82	0.07	0.09	0.12	0.14	0.06	0.11
13 具体的な支援方法	0.71	0.14	0.12	0.07	0.23	0.08	0.05
26 家庭環境について	0.12	0.78	0.16	0.05	0.22	0.06	0.06
24 家庭の経済状況	0.00	0.70	0.05	0.06	0.24	0.07	0.11
25 保護者の協力姿勢	0.27	0.67	0.16	0.14	0.23	0.13	0.02
27 情報提供について保護者の同意	0.09	0.57	0.04	0.08	0.14	0.05	0.13
19 苦手なこと	0.10	0.10	0.90	0.09	0.12	0.03	0.09
18 嫌いな活動	0.08	0.15	0.88	0.17	0.08	0.11	0.07
17 得意なこと	0.13	0.09	0.73	0.20	0.10	0.14	-0.04
7 身辺処理面の様子	0.09	0.12	0.09	0.92	0.11	0.12	0.11
9 身体機能面の様子	0.22	0.08	0.17	0.75	0.10	0.08	0.15
8 コミュニケーション面の様子	0.16	0.05	0.23	0.66	0.06	0.18	0.04
22 入学後に想定される課題	0.16	0.31	0.12	0.08	0.73	0.17	0.06
23 入学後に必要な支援	0.16	0.30	0.11	0.10	0.71	0.15	0.05
21 現在の効果的な支援内容	0.28	0.11	0.14	0.06	0.59	0.07	0.06
28 個別の保育計画	0.10	0.35	0.00	0.08	0.46	0.02	-0.04
14 医療機関の利用状況	-0.01	0.12	0.13	0.18	0.13	0.88	0.19
15 相談機関の利用状況	0.16	0.12	0.10	0.16	0.20	0.80	0.10
5 通院相談歴	0.20	0.12	0.13	0.08	0.03	0.41	0.30
3 障害者手帳の有無	-0.03	0.15	0.03	0.09	0.08	0.19	0.83
2 障害名	0.09	0.08	0.02	0.16	0.09	0.03	0.66
1 家族構成	0.10	0.35	0.04	-0.06	-0.01	0.13	0.41

推察される。

なお、第1因子「実態に応じた支援内容と支援方法」、第3因子「子どもの苦手や得意な具体的活動」、第4因子「日常生活における実態」、第6因子「他機関との連携」、第7因子「基本情報」および項目4「生育歴」、項目6「本人の興味関心」、項目16「好きな遊び」については、現状においても引継が行われており、引継資料に記載されている情報と重なる内容が多い。一方で、第2因子「家庭および保護者の状況」と第5因子「集団場面や新規場面における課題と支援内容」および項目20「保護者の思いや考え」は、現状の引継においては、記載が少ない、あるいは引継の現状の割合が少ない項目である。これらについても情報共有の要望が高いことから、今後はこれらの因子を念頭においた引継資料の様式や内容の整備や検討が望まれる。

5. 自由記述からの保育所、特別支援学校の引継に対する要望

(1) 保育所からの要望

保育所側から挙げられた自由記述による引継に関する要望を表8に示す。

保育所からの意見要望は、「支援方法について」「入学後の連携について」「小学校に期待することについて」「引継様式・内容について」「連携回数の確保について」「担当者同士の連携の必要性について」の6つに大きく分けられた。中でも、「(保育所からの情報を)もっと活用して欲しい」「園で実践している効果的な支援がある場合、それについて直接話しができればよい」「子どもの様子を小学校から見に来てもらいたい」など保育所での実践を学校に伝えることで幼児の安定した学校生活へと繋げていきたい願いが込められている。

(2) 特別支援学校からの要望

特別支援学校側から挙げられた自由記述による引継に関する要望を表9に示す。

特別支援学校からの要望意見は、「引継書類の内容について」「家庭状況と保護者の考えについて」「入学

表7 引継に必要と考える情報

	保育所	特別支援学校	P値	t検定
因子1 実態に応じた支援内容と支援方法	4.79 0.41	4.65 0.54	0.04	*
因子2 家庭および保護者の状況	4.03 0.67	4.07 0.71	0.64	
因子3 子どもの苦手や得意な具体的活動	4.79 0.39	4.64 0.53	0.03	*
因子4 日常生活における実態	4.82 0.38	4.85 0.35	0.54	
因子5 集団場面や新規場面における課題と支援内容	4.26 0.65	4.32 0.63	0.50	
因子6 他機関との連携	4.65 0.44	4.59 0.49	0.38	
因子7 基本情報	4.65 0.41	4.69 0.50	0.48	
項目4 生育歴	4.70 0.54	4.71 0.55	0.86	
項目6 本人の興味関心	4.80 0.49	4.84 0.38	0.46	
項目16 好きな遊び	4.65 0.60	4.62 0.58	0.72	
項目20 保護者の思いや考え	4.60 0.63	4.59 0.57	0.90	

上段：平均得点、下段：標準偏差

後の連携について」「引継様式・内容について」「必要に応じた連携について」「連携回数の確保について」「担当者同士の連携の必要性について」の7つに大きく分けられた。保護者の考えや家庭状況についての情報を保育所の担当者から口頭で伝えて欲しい要望が挙がっている。「引継様式・内容について」は「必要最小限のことを正確に資料に記入し」「把握しやすい資料になると良い」の意見が挙がっており、把握しやすい引継資料の様式や内容を望む意向が伺える。また、「必要なときに気軽に連絡を取り合えると良い」「もっとフットワーク軽く連携を行えると良い」など現実的で効率的な連携を望んでいることもうかがえる。

IV. まとめ

障害のある幼児が就学するに際して、就学前に幼児の保育所・幼稚園での保育実践の蓄積を小学校への指導につなぐ引継と、就学後に新たな支援者を含めて子どもの姿を改めて見極め、より良い子どもの成長と学びへと繋げていく連携が求められる。特別なニーズのある幼児の場合、就学後のフォローも必要である（平澤・坂本・池谷・日比，2012）と述べられていると

おり、引継に加えて就学後の連携の充実は重要な課題である。これらの引継と連携が円滑に進むことで、子どもはもちろん、保護者、保育所・学校の教師など、子どもを取り巻く大人の安心にもつながる。

就学前の引継では、保育所と特別支援学校の双方が必要と感じている情報は次の11つに分類された。

第1因子「実態に応じた支援内容と支援方法」

第2因子「家庭および保護者の状況」

第3因子「子どもの苦手や得意な具体的活動」

第4因子「日常生活における実態」

第5因子「集団場面や新規場面における課題と支援内容」

第6因子「他機関との連携」

第7因子「基本情報」

項目4「生育歴」

項目6「本人の興味・関心」

項目16「好きな遊び」

項目20「保護者の思いや考え」

これらの内容が適切に引継資料に記載され、確実に共有される情報となるためには、保育所と特別支援学

表8 引継に対する保育所からの要望（自由記述より）

支援方法について

- ・本人が使っていたツールを、使ってもらえるように渡したい
- ・特に集団活動が苦手な子供に対しては、保育園でどのように支援していたか、どのような支援が必要なのか、入学してからも連携をとっても良いのではないかな
- ・人数も多く、資料も多いとかえって目を通したり、印象に残りづらいかも（要領が見られていない所もあると聞いた）ので、支援が必要だったり、園で実践している効果的な支援がある場合、それを直接話しができればよい
- ・その子なりの方法や、安心できる環境等、具体的にお伝えできる機会が多くなることを願います

入学後の連携について

- ・入学後も授業参観に参加させていただいたり学校での様子を知らせてもらったりしながら連携を図っていききたい
- ・ぜひ入学後も定期的に連携を取りたい（同意見4）

小学校に期待することについて

- ・小学校の知りたいことと（保育所の）伝えたいことが合致すればよいと思う
- ・複数回の引継ぎのうち1回は、（保育所の）集団の中での様子を見てもらいたい
- ・環境が変わることで、子供の戸惑いが大きくあらわれると思われるので、保育所、小学校、保護者がしっかり話し合い、子供がなるべくスムーズに慣れていけるようにしたい
- ・口頭や書面では伝わらないことがあるので個別配慮がいる子供の様子を小学校から見に来てもらい、それをふまえて引継ぎを行うと良いように思う
- ・小学校から園に見に来てもらう、園から小学校の様子を見に行く機会を普段からもつことでより、引き継ぎが密になるように思う
- ・どれだけ子供の様子や配慮面を伝えても「また小学校でも見ていきますね」で終わり、なかなかゆっくり伝える時間もないため残念に思うときがある
- ・（保育所からの情報を）もっと活用して欲しいです
- ・体験入学に保護者と保育士が共に参加する等、課題や支援の方法を共有できる機会があると良いかと思います
- ・引継ぎがもう少し中身のあるものになるにはどのようにしたらよいのか？
- ・小学校の先生方に引継ぎはするが、4月（入学）に移動になってしまうと前年度の先生からしっかり引き継ぎがされているのかどうか分からず不安に感じることがある。保育要録もしっかり引き継ぎ資料として記入しているが小学校によっては先入観をもって子ども達を見てしまうため、見ていないというところもあると耳にし、残念に思っている
- ・引継ぎで小学校の先生は主にどんなことに重点を置いて子どもの様子を知りたいと思っているのかと感じる

引継様式・内容について

- ・引継ぎは大切であるが、決まった形式があれば書きやすい。町全体で引継ぎをしようと考え、全ての保育所、保育園、小学校が協力していくことが大切である
- ・障害によって引継ぎ資料に記入する項目が変わることもある

連携回数の確保について

- ・気になる子に対しては、もっと情報交換をとり連携をとりたい
- ・（保育）要領に対する意義の違いを強く感じています。引継ぎに対する意見交換がもっと必要なのではないかと思います

担当者同士の連携の必要性について

- ・できることであれば現在の保育所担任と小学校の担任で詳しい話をし、こういうときにこうしている、こうしてあしとすると落ち着くなどかわり方を知らせ合うと良いと思う
- ・入学後に小学校で感じた事等出てくることもあるので、連携として春に話の場があってもよいかもしれない
- ・4月に担任となった先生と保護者と保育士が話し合えると子どもにとって良いのではないかと思います
- ・加配担当が直接、小学校の担当者と話せる機会がほしい（書類だけでは伝えきれない部分がある）
- ・個別配慮児は園で行っていた支援内容を特別支援級でも継続して取り組むことが大切だと思うので引継ぎは担当職員同士で直接行えた方が効果的だと思う

校が互いに「伝えたい情報」「把握したい情報」について理解するとともに、引継資料の内容や様式についての整備と検討が必要と考える。

また、引継の時期に関しては、就学前の引継はもち

ろん、就学後の連携を含めた、形式的な単発の引継ではなく複数回の連携が望まれる。引継のあり方としては、就学前には引継資料をもとに情報共有を行い、就学後に実際の児童の様子をもとに学校生活について話

表9 引継に対する特別支援学校からの要望（自由記述より）

引継書類の内容について

- ・生命に関わることを詳しく引き継ぐ必要がある（病気、食事など）
- ・入学後安全確保に必要な情報（病気服薬アレルギー、てんかん）

家庭状況と保護者の考えについて

- ・保護者にも様子や支援方法、思いなどを書いてもらえると良い
- ・保護者とは別の場で懇談したい
- ・保護者との面談、ケースによっては移行支援会議も必要（保護者は一部参加など）
- ・保護者の考えや家庭の状況については記述に十分注意をする必要がある。口頭で伝える機会があれば必ずしも記入しなくても良い
- ・経済状態や協力体制は資料ではなく担任同士が話す機会に口頭で伝えてほしい
- ・保護者の協力姿勢や経済状態について知りたい

入学後の連携について

- ・必要に応じてケース会議を行うと良い

引継様式・内容について

- ・引き継ぎ用資料の作成が負担にならないように、市教委などに提出するような文書と兼ねて使える形にしたらい
- ・引き継ぐ側は書きやすく、負担になりすぎず、受け入れ側にとっても把握しやすい資料になると良い
- ・引継をスムーズに行うためには情報を精選することが必要。必要最小限のことを正確に資料に記入し短く説明してもらう。質問事項を元に話し合えると良い
- ・引継の項目は多くても良いが、内容（文章）が長々するものはいらない

必要に応じた連携について

- ・入学後に特に日を設けて園との連携は行っていないが、支援に困っている時に電話で相談したことがある
- ・担任が必要に応じて保育園などに出向き、具体的事項について聞き取りを行うとよい
- ・定時の引継以外に必要なときに随時連絡を取り合えるようにしておくことが大切
- ・必要なときに気軽に連絡を取り合えると良い
- ・必要な対象児のみ（引継を行う）というのが実際の

連携回数の確保について

- ・もっとフットワーク軽く行えると良い
- ・幼・保での様子を見学すること大切、学校で体験すること大切。
- ・定期的な連携が必要である
- ・入学後にも数回連携をとりたい（1学期）

担当者同士の連携の必要性について

- ・入学後の5月頃に担任同士で話ができると良い
- ・引継は大切だが、時間がない、担当者が代わるなど難しい面がある。担任は子どもの様子を少し知ってから聞きたいことが分かる
- ・入学後様子が分かってからの引継がよい。特に問題がない限り定期的な連携は必要と感しない
- ・入学後の行事に前籍園の先生を招き現在の姿を見てもらう。担任と情報交換が出来ると良い

し合うなど、入学後の継続的あるいは定期的な連携と、新旧担当者同士の連携も必要となる。そして、一方的な情報伝達に終わるのではなく、双方が子どもの実態を知り得た上で効果的な支援内容や方法についての情報を交換し合う双方向の情報伝達が情報共有につながると考える。

今後は、保育所や特別支援学校の実践が障害のある児童の安心・充実した学校生活につながるように、本調査で得られた結果をもとに有効な引継資料の整備・

改善への提案を行いたい。

附記

本研究は、T県という一地域のみを取り上げた調査であることから、今回の結果の一般化は慎重に行う必要があると考えられる。

謝辞

本研究をすすめるにあたり、調査にご協力ください

ましたT県内の保育所および知的障害特別支援学校の先生方に深く感謝いたします。

引用・参考文献

吾田富士子（2011）初年度の保育要録活用の現状と幼保小連携—札幌市内小学校への調査から—。藤女子大学紀要，48，113-124。

平澤紀子・坂本裕・池谷尚剛・日比暁（2012）発達障害のある幼児の就学後の適応に関する追跡調査—幼稚園等の支援教室への通級児を対象として—。岐阜大学教育学部研究報告人文科学，61(1)，129-134。

河口麻希（2015）「就学支援シート」を用いた特別なニーズのある幼児の移行支援—移行の時期に着目して—。保育学研究，53(2)，64-74。

河口麻希・七木田敦（2014）幼保小連携に対する保育者と小学校教諭への意識調査—具体的な「伝えたい情報」と「知りたい情報」の比較から—。広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部人間科学関連領域，63，81-90。

川瀬実咲・吉岡恒生（2011）中～重度の発達障害児における就学前から就学後への移行期に必要な

支援第一報—4名の発達障害児への継続した関与観察を通しての一考察—。愛知教育大学教育臨床総合センター紀要，創刊号，81-87。

真鍋健（2011）特別ニーズのある子どもの移行支援に関する研究—垂直的・水平的移行を包括したモデルの開発と支援の試み—。保育学研究，49(1)，85-95。

真鍋健（2011）発達障害のある子どもに対する就学時の支援方法に関する研究—小学校への接続がスムーズにできなかった事例から—。幼年教育研究年報，33，125-132。

松井剛太（2007）障害のある幼児の就学支援システムの構築—サポートファイルの活用による小学校への接続の試み—。保育学研究，45(2)，103-110。

高田敬子（2010）ユーザー主体の連携支援をめざした特別支援学校コーディネーターの取組—幼稚園から小学校への移行支援を通して—。特別支援教育コーディネーター研究，6，39-50。

山中久美子（2010）小学校生活を円滑にスタートさせるための幼稚園における取組—有効な連携で「具体的支援」を小学校につなぐ—。特別支援教育コーディネーター研究，6，51-63。